

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民生活基礎調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年	担当課室	社会統計課 国民生活基礎調査室	室長 上田 響			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 ・国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)	関係する計画、通知等	・「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率)、その他年金保険制度・少子化対策など ・「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。 全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。 国――都道府県等―― 保健所――調査員――対象世帯 福祉事務所――調査員――対象世帯						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	566	511	928	190	219
		補正予算		△5			
		繰越し等			△49		
		計	566	506	879	190	219
	執行額	510	474	855			
	執行率(%)	90.1%	93.7%	97.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	客体数: 約29万世帯(約75万人) 公表予定時期: 平成23年7月上旬 公表日: 平成23年7月12日	活動実績(当初見込み)		約5万8千世帯(約15万人) H21.5月公表	約5万7千世帯(約15万人) H22.5月公表	約29万世帯(約75万人) H23.7月公表	(-) (-)
単位当たりコスト	約 1,139 (円/客体数)	算出根拠	854,616,710 円 (平成22年執行額) ÷ 約 75 万人 (客体数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.9	0.9	平成25年度実施の大規模調査用の調査票等印刷経費の増			
	印刷製本費	9.1	35.2				
	通信運搬費	0.9	3				
	雑役務費	6.3	6.3				
	賃金	1.4	1.4				
	国民生活基礎調査等委託費	171.7	171.9				
	計	190.3	218.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得る。また、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>国民生活基礎調査費については、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得るために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
854.6百万円
基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施するための経費

【D. 事務費】
0.7百万円
〔 旅費 〕

【A. 随意契約】
民間会社(13社)独立行政法人(1)
7.5百万円
〔 調査票の発送、報告書の印刷等 〕

【B. 一般競争入札】
民間会社(3社)
26.4百万円
〔 調査票の印刷、受付・審査業務等 〕

【C. 委託費】
都道府県・指定都市
820.1百万円
〔 統計調査員を設置し、調査説明会を実施する。
また、統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.郵便事業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便経費	2.6			
計		2.6	計		0
B.東京ソフト(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票受付・審査及びデータ入力業務	19.4			
計		19.4	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査員 手当等	統計調査員への手当	18.7			
人件費	都道府県に配置される統計専任職員の 人件費	4.8			
記入者手当	記入者手当	3.8			
旅費	地区別会議出席旅費等	1.0			
庁費	郵送料、消耗品購入費等事務費等	2.0			
計		30.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	郵便業務	2.6	随意契約	
2	大和綜合印刷(株)	国民生活基礎調査 報告書印刷	1.3	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	民生調査票等関係書類梱包発送業務	0.9	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	衛生調査票等関係書類梱包発送業務	0.9	随意契約	
5	東京ソフト(株)	所得票自計化検証データ入力業務	0.5	随意契約	
6	寿堂紙製品工業(株)	調査票等携行袋の製造	0.5	随意契約	
7	(有)正陽印刷	国民生活基礎調査 概況印刷	0.3	随意契約	
8	(株)三陽堂	指導員・調査員証用吊り下げケースの購入	0.2	随意契約	
9	(独)国立印刷局	入札公告	0.1	随意契約	
10	扶桑速記印刷(株)	研究会の速記	0.0	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ソフト(株)	調査票の受付・審査及びデータ入力業務	19.4	11	65.0
2	(株)インパルスコーポレーション	調査関係書類一式印刷	5.1	6	56.0
3	(株)ティム・プランニング	世帯票データチェック業務	1.9	9	16.0
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	30.3		
2	茨城県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	15.0		
3	沖縄県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	14.9		
4	北海道	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	13.5		
5	大阪府	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	13.5		
6	三重県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	13.0		
7	長野県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.8		
8	島根県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.8		
9	岐阜県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.7		
10	山梨県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.6		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	地区別事務打合せ会議等職員旅費	0.7		
2					
3					
4					
5					